

令和 8 年度予算の概要

1. 会計別歳入歳出予算の規模 (別表 1 参照)

一般会計	422 億 5,002 万 4 千円
(前年度比較)	17 億 5,822 万 7 千円、4.3%増)
特別会計総額 (4 会計)	212 億 840 万 2 千円
(前年度比較)	9,857 万 3 千円、0.5%増)
企業会計総額 (3 会計)	199 億 8,384 万 7 千円
(前年度比較)	1 億 5,298 万 6 千円、0.8%増)
全会計予算総額	834 億 4,227 万 3 千円
(前年度比較)	20 億 978 万 6 千円、2.5%増)

《注：企業会計の予算総額は、収益的支出と資本的支出の合計額とした。》

2. 一般会計予算の概要

令和 8 年度の予算編成にあたりましては、直近に執行されました市長選挙との関係から、人件費、公債費、施設管理費などの経常的経費、及び臨時的経費であっても、継続的で中止や変更が現時点でできない経費などを中心とした通年予算、いわゆる骨格予算として編成した次第であります。

一般会計の予算総額は、422 億 5,002 万 4 千円で、前年度と比較して 4.3%の増加となっております。これは、主に、人件費や補助費が増加したことによるものであります。

それでは、予算の主な内容につきまして、順次ご説明いたします。

① 歳入（別表 2 参照）

それでは、まず歳入についてご説明いたします。

市税は、123 億 3,423 万円で、前年度と比較して 2 億 9,367 万 5 千円、率にして 2.4%の増加となっておりますが、これは、主に、個人市民税及び固定資産税の家屋、償却資産課税分が増加したことによるものであります。

地方譲与税は、1 億 8,135 万円で、前年度と比較して 293 万円、率にして 1.6%の増加となっております。

利子割交付金は、6,470 万円で、前年度と比較して 3,110 万円、率にして 92.6%の増加となっております。

配当割交付金は、1 億 8,200 万円で、前年度と比較して 6,500 万円、率にして 55.6%の増加となっております。

株式等譲渡所得割交付金は、1 億 9,500 万円で、前年度と比較して 6,700 万円、率にして 52.3%の増加となっております。

法人事業税交付金は、2億8,200万円で、前年度と比較して1,700万円、率にして6.4%の増加となっております。

地方消費税交付金は、24億円で、前年度と比較して3億6,700万円、率にして18.1%の増加となっております。

環境性能割交付金は、74万円で、前年度と比較して5,926万円、率にして98.8%の減少となっております。

地方特例交付金は、1億3,980万円で、前年度と比較して6,400万円、率にして84.4%の増加となっております。

地方交付税は、国の地方財政対策等を勘案して68億8,300万円を計上し、前年度と比較して2億2,664万7千円、率にして3.4%の増加となっております。

交通安全対策特別交付金は、1,081万円で、前年度と比較して50万円、率にして4.4%の減少となっております。

分担金及び負担金は、9,676万7千円で、前年度と比較して144万1千円、率にして1.5%の増加となっております。

使用料及び手数料は、3億7,193万5千円で、前年度と比較して1,499万8千円、率にして3.9%の減少となっております。

国庫支出金は、86億1,035万9千円で、前年度と比較して3億2,511万1千円、率にして3.9%の増加となっておりますが、これは、主に、障害者自立支援給付費負担金、生活保護費等負担金、物価高騰

対応重点支援地方創生臨時交付金が増加したことによるものであります。

府支出金は、35億3,840万4千円で、前年度と比較して1億9,056万7千円、率にして5.7%の増加となっておりますが、これは、主に、給食費負担軽減交付金が皆増となったことによるものであります。

財産収入は、4,416万6千円で、前年度と比較して357万2千円、率にして8.8%の増加となっております。

寄附金は、9億501万円で、前年度と比較して1億9,584万3千円、率にして27.6%の増加となっておりますが、これは、主に、ふるさと応援基金指定寄附の増加見込によるものであります。

繰入金は、30億2,407万4千円で、前年度と比較して2,720万1千円、率にして0.9%の減少となっておりますが、これは、主に、職員退職手当基金からの繰入金が増加したものの、財政調整基金や公共施設等整備基金からの繰入金が増加したことによるものであります。

繰越金は、10万円で、前年度と同額を計上しております。

諸収入は、7億3,267万9千円で、前年度と比較して1億6,650万円、率にして18.5%の減少となっておりますが、これは、主に、デジタル基盤改革支援補助金が増加したことによるものであります。

市債は、22億5,290万円で、前年度と比較して1億7,580万円、

率にして8.5%の増加となっておりますが、これは、主に、消防防災施設整備事業債及びひと・ふれあいセンター施設整備事業債が増加したことによるものであります。

② 歳出の目的別（別表3参照）

次に、歳出について目的別にご説明いたします。

第1款 議会費

議会費の予算総額は、2億5,445万円で、前年度と比較して25万円の減少となっております。

第2款 総務費

総務費の予算総額は、59億9,415万7千円で、前年度と比較して3億4,829万8千円、率にして6.2%の増加となっておりますが、これは、主に、退職手当やふるさと応援基金積立金が増加したことによるものであります。

第3款 民生費

民生費の予算総額は、203億9,999万7千円で、前年度と比較して6億8,760万8千円、率にして3.5%の増加となっておりますが、これは、主に、障害者自立支援給付事業、生活保護扶助事業、民間保

育所等整備事業が増加したことによるものであります。

第4款 衛生費

衛生費の予算総額は、40億5,484万円で、前年度と比較して1億4,771万5千円、率にして3.5%の減少となっておりますが、これは、主に、岸和田市貝塚市斎場整備事業が減少したことによるものであります。

第5款 労働費

労働費の予算総額は、2,030万8千円で、前年度と比較して531万9千円、率にして35.5%の増加となっております。

第6款 農林水産業費

農林水産業費の予算総額は、2億2,903万1千円で、前年度と比較して2,215万4千円、率にして8.8%の減少となっております。

第7款 商工費

商工費の予算総額は、2億7,246万8千円で、前年度と比較して1,727万5千円、率にして6.8%の増加となっております。

第8款 土木費

土木費の予算総額は、32億7,123万7千円で、前年度と比較して1億8,526万3千円、率にして6.0%の増加となっておりますが、これは、主に、下水道負担金が増加したことによるものであります。

第9款 消防費

消防費の予算総額は、13億5,244万7千円で、前年度と比較して9,791万6千円、率にして7.8%の増加となっておりますが、これは、主に、消防自動車購入事業が増加したことによるものであります。

第10款 教育費

教育費の予算総額は、34億865万6千円で、前年度と比較して5億9,459万6千円、率にして21.1%の増加となっておりますが、これは、主に、学校給食運営事業が増加したことによるものであります。

第11款 公債費

公債費の予算総額は、29億6,937万円で、前年度と比較して1,006万9千円、率にして0.3%の減少となっております。

第12款 諸支出金

諸支出金の予算総額は、1,306万3千円で、前年度と比較して214万円、率にして19.6%の増加となっております。

第13款 予備費

予備費の予算総額は、1,000万円で、前年度と同額を計上しております。

③ 歳出の性質別（別表4参照）

次に、歳出について性質別にご説明いたします。

人件費につきましては、前年度と比較して4億9,287万7千円の増加となっておりますが、これは、主に、給料、職員手当等、退職手当が増加したことによるものであります。

物件費につきましては、前年度と比較して4億7,625万1千円の増加となっておりますが、これは、主に、ふるさと納税事業や電算システム運用事業が増加したことによるものであります。

維持補修費につきましては、前年度と比較して2億270万5千円の減少となっております。

扶助費につきましては、前年度と比較して1億8,811万円の増加となっておりますが、これは、主に、障害者自立支援給付事業や生活

保護扶助事業が増加したことによるものであります。

補助費等につきましては、前年度と比較して7億2,415万円の増加となっておりますが、これは、主に、学校給食運営事業、下水道負担金、岸和田市貝塚市広域事務組合負担金が増加したことによるものであります。

投資的経費につきましては、前年度と比較して893万3千円の増加となっておりますが、これは、主に、岸和田市貝塚市斎場整備事業や二色浜駅前広場等整備事業が減少したものの、民間保育所等整備事業や消防自動車購入事業が増加したことによるものであります。

公債費につきましては、前年度と比較して1,006万9千円の減少となっております。

積立金につきましては、前年度と比較して2,348万5千円の増加となっておりますが、これは、主に、職員退職手当基金積立事業が皆減となったものの、ふるさと応援基金積立事業が増加となったことによるものであります。

繰出金につきましては、前年度と比較して5,844万5千円の増加となっておりますが、これは、主に、介護保険事業への繰出金が増加したことによるものであります。

貸付金につきましては、前年度と比較して125万円の減少となっております。

予備費につきましては、前年度と同額を計上しております。

3. 国民健康保険事業特別会計予算の概要

予算総額は、93億8,900万7千円で、前年度と比較して4億3,372万7千円、率にして4.4%の減少となっておりますが、これは、被保険者の減少により保険給付費等が減少したことによるものであります。

4. 財産区特別会計予算の概要

予算総額は、9億330万2千円で、前年度と比較して2,744万5千円、率にして2.9%の減少となっております。

5. 介護保険事業特別会計予算の概要

予算総額は、92億1,133万7千円で、前年度と比較して3億8,926万8千円、率にして4.4%の増加となっておりますが、これは保険給付費が増加したことによるものであります。

6. 後期高齢者医療事業特別会計予算の概要

予算総額は、17億475万6千円で、前年度と比較して1億7,047万7千円、率にして11.1%の増加となっておりますが、これは、保険給付費等の増加により後期高齢者医療広域連合納付金等が増加したこ

とによるものであります。

7. 水道事業会計予算の概要

収益的収支につきましては、収入において、給水収益や受託工事収益の減少を見込んだことなどにより、前年度と比較して4,968万9千円、率にして2.3%の減少を見込み、支出では、減価償却費や企業債利息などが増加するものの、退職者の減少に伴う人件費のほか、受水費や下水道事業からの受託工事費などの減少により、前年度と比較して1,330万7千円、率にして0.6%の減少を見込んでおります。以上により、収支差引額は1億9,868万2千円の赤字となり、前年度と比較して3,638万2千円、赤字額が増加する見込みであります。

資本的収支につきましては、収入において、国庫補助金や投資償還金が増加したことなどにより、前年度と比較して1億3,062万8千円、率にして29.0%の増加を見込み、支出では、企業債償還金が減少するものの、整備事業費の増加に伴う建設改良費の増加などにより、前年度と比較して1億567万9千円、率にして9.4%の増加を見込んでおります。以上により、収支差引額は、6億5,014万3千円の不足となり、前年度と比較して2,494万9千円不足額が減少する見込みであります。

8. 下水道事業会計予算の概要

収益的収支につきましては、収入において、下水道使用料等の減少を見込むものの、雨水処理負担金、他会計補助金、長期前受金戻入等の増加により、前年度と比較して1億7,197万3千円、率にして6.7%の増加を見込み、支出では、流域下水道維持管理負担金、減価償却費、企業債利息等の増加により、前年度と比較して2億2,175万5千円、率にして8.7%の増加を見込んでおります。以上により、収支差引額は、4,300万6千円の赤字となり、前年度と比較して4,978万2千円減少する見込みであります。

資本的収支につきましては、収入において、他会計出資金、国庫補助金の減少を見込むものの、企業債、他会計補助金等の増加により、前年度と比較して6,083万1千円、率にして2.8%の増加を見込み、支出では、管路建設費、企業債償還金等の減少を見込むものの、ポンプ場建設改良費、固定資産購入費等の増加により、前年度と比較して1,906万1千円、率にして0.6%の増加を見込んでおります。以上により、収支差引額は、8億3,909万5千円の不足となり、前年度と比較して4,177万円、不足額が減少する見込みであります。

9. 病院事業会計予算の概要

収益的収支につきましては、収入において、入院収益で病院全体の

病床利用率を前年度同数の 85.0%と想定し、診療報酬改定等による診療単価の増加を見込み、前年度と比較して、2 億 4,286 万 3 千円、率にして 4.7%の増加を見込んでおります。外来収益については、前年度と比較して、ほぼ横ばいで推移するものと見込み、30 万 6 千円の増加を見込んでおります。収入全体では、前年度と比較して 4 億 8,265 万 8 千円、率にして 5.4%の増加を見込んでおります。支出では、賃金改定や昇給による給与費の増加、物価高騰による材料費の増加、減価償却費の増加等により、前年度と比較して、6 億 1,243 万 5 千円、率にして 6.7%の増加を見込んでおります。以上により、収支差引額は、3 億 8,670 万 4 千円の赤字となり、前年度と比較して 1 億 2,977 万 7 千円、赤字額が増加する見込みであります。

資本的収支につきましては、収入において、建設改良費における起債対象事業の減少による企業債等の減少に伴い、前年度と比較して 10 億 8,992 万 2 千円、率にして 66.7%の減少を見込み、支出では、建設改良費および企業債償還金の減少により前年度と比較して、7 億 9,263 万 7 千円、率にして 49.9%の減少を見込んでおります。以上により、収支差引額は、2 億 4,985 万 1 千円の不足となり、前年度と比較して 2 億 9,728 万 5 千円、不足額が増加する見込みであります。